

Title	「社会主義経済学」の対象と方法(一) : 「過渡期の理論」について
Sub Title	The object and method of socialist economics
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.3 (1967. 3) ,p.249(1)- 271(23)
JaLC DOI	10.14991/001.19670301-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670301-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

大河内一男著『日本労働組合物語』……………飯田 鼎 98
大河内一男先生遺稿『古典経済学の伝統』……………飯田 鼎 99
宮崎義一著『戦後日本の経済機構』……………藤枝 省人 101

「社会主義経済学」の対象と方法(一)

——「過渡期の理論」について——

平野 絢子

まえがき

——社会主義経済学は「ルネッサンス」——

一、広義の経済学と古典的命題

二、「社会主義経済学」の生成と対象の再確定

(以下(一)次号、(二)五月号)

まえがき

一九一七年に、地上にはじめて社会主義経済が旧ロシアに実現してから五十年、其後第二次大戦後に数多くあらわれた東欧、中国などの社会主義国にもすでに二十年の年月が流れた。かつて危険な夢想であり、或いはその担い手たるべきプロレタリアートの意識における観念的反映でしかなかった社会主義が、イデオロギーによってではなく、従って単なる反乱(レーニン)、造反(毛沢東)でなく、客観的経済法則によって、今日地上領域の四分の一、全人口の三分の一に実現してしまっていることを疑うことは困難になった。その移行の条件、契機はそれぞれの歴史的、地域的諸条件に規定されて種々多様な様相をとっているが、労農政権が確立し、生産手段は基本的に社会化され、市場機構は計画化の中に変質して、国营企業

「社会主義経済学」の対象と方法(一)

のヘゲモニーの下に「社会主義経済」が進行している。生産手段の社会化は資本主義的階級対立の基盤を基本的に揚棄し、国民所得分配のメカニズムの変化は、計画的投資配分と相俟って資本主義経済と区別される独自の法則性の存在を示し、価値の転倒が消滅し社会的使用価値生産となって量的分析が主流に浮び上って来たからといって、決して資本主義経済と社会主義経済とを区別しない、「計画経済」一般に解消しえない体系化が求められている。社会主義各国で社会主義経済学の形成が急速にすすめられている所以である。

しかしながら、その有意義な作業は、一、中ソの社会主義経済学の方法論上の対立によって、二、一九六五年ソビエトが採用して以来、東欧諸国にも漸次ゆきわたった所謂「新経済政策」(利潤導入論の理論的位置づけに集中的にあらわれる)の理論的基盤としての「社会主義経済学のルネッサンス」(ドップ)の受取り方と意義づけの不十分さによって妨げられている。「社会主義経済学」の存立とそのルネッサンスなる語は何を意味するか。すくなくとも、その批判ないし攻撃者としての中国に吹きわたっている「プロレタリア文化大革命」の本質規定、それを支えている理論の、社会主義経済学体系からの再検討を(現段階で現象にとらわれないことは困難であるが)媒介とする必要がある。対象自体の形成後未だ日が浅く、かつ個別具体的諸様相の余りにも一般化しにくい(或いはソビエトの一国社会主義の経験による、性急な一般化を払拭できない)段階であることは明白だが、私はあえて他山の石として、一つの視角からその整理にとりかかりたいと思う。

私は今まで、中国経済の社会主義移行の具体的必然性、その構造、社会主義建設の特殊性と一般性、中国経済発展のメカニズムとくに二部門間の関連、などについて考察してきたが、「社会主義経済建設における後進国型とその中国的展開」(一)(二)(三)他、その一つのささやかな結実として、現存する社会主義経済出現の論理(帝国主義論)を不可欠の前提として、それぞれの「社会主義経済学説」が対象としている「社会主義経済」の本質を確定し、その論理との内的関連性を明らかにすること、更に、特に中国を中心として、マルクスというアジアの生産様式に規定された諸国の(そしてそれは例外なく半植民地ないし植民地化

した)社会主義経済移行の論理に局限しつつ、そこで形成された社会主義経済学体系化の一つの試みである、「過渡期の理論」を、社会主義経済学一般との関連で考察してみたい。この「過渡期の理論」は中国の公式見解の基盤であり、又かの新経済政策を資本主義の復活(社会主義経済発展の否定的方向の打出し)と措定する理論的根拠であり、文化大革命の指導理論でもあるが、本稿終了直後、新聞はその論客の一人陶铸の失脚を伝えて、現段階のきびしさを示している。

(注1) M・カレツキ「社会主義経済学綱要」などをふくめて。

一、広義の経済学と古典的命題

「十七世紀末ごろ天才的な人々によって生みだされ、アダム・スミスによって定式化された」経済学が、契機・資本主義経済の成立にいみじくもその中核が示される如く、本質的に資本の論理に立つ階級隠蔽の体系であるとし、経済学批判の副題をもってK・マルクスの『資本論』が公けにされたのは一八六七年であった。従ってそれは資本の意義とその再生産過程を分析することにおいて、何よりも資本主義経済を対象とした経済学であったばかりでなく、むしろ経済学は資本主義経済において始めて成立し、資本主義社会によって完結すべきもので、「歴史上にあらわれた経済学は実際には資本主義的生産の時期の経済に対する科学的認識に他ならない」とされた。そして、「さまざまな人間社会が生産し交換し、またそれに応じてそのときに生産物を分配してきた諸条件と諸形態についての科学としての経済学——こういう広義の経済学は、これからつくりだされなければならない。今日までわれわれがもっている経済科学は、ほとんどもっぱら、資本主義的生産様式と発展にかぎられている。すなわち、それは封建的な生産および交換の諸形態の遺物が資本主義的諸形態にとつてかわられる必然性を論証し、ついで資本主義的生産様式とそれに照応する交換諸形態との諸法則を、肯定的な側面から、すなわち、これらの法則が社会の一般的な諸目的を促進する側面から展開し、そして資本主義的生産様式の社会主義的批判

「社会主義経済学」の対象と方法(一)

で、すなわち、これらの法則を否定的な側面から叙述することで、この生産様式はそれ自身の発展によって不可能となる点にむかつてつきすすんでいるということの証明でおわっている^(注1)」(F・エンゲルス)。そしてこの狭義の経済学の成立によつてはじめて、「広義の経済学はまさにその科学的構築の基礎を与えられた」、からである。

エンゲルスによれば、「経済学はもっとも広い意味では、人間社会における物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則についての科学である」が、「それは生産と交換のそれぞれの発展段階の特殊な諸法則を研究する」「歴史科学」であるとし、更にその研究の上に立って「生産と交換一般にあてはまる、少数の、まったく一般的な諸法則」を想定することが出来るとし、法則の適用の例として金属貨幣をあげているのは周知の如くである^(注2)。このことは、経済学が、その根源的な意味では、人間の生活資料の生産と交換といういわば経済行為を貫く諸法則を対象とした科学であり、それらの諸法則がそれぞれの歴史的発展段階において変化し、異った現象をもつてあらわれるから、当然その特定の発展段階に特有の法則体系の検討として実在せねばならないが故に、それは歴史科学として現われざるをえない、という命題と、特定の発展段階・社会構成体に特有な諸法則とその研究をおえてはじめてうちたてられる、いくつかの生産様式に共通する少数の「一般的な法則」が存在するという、それにつづく命題の二つを示している、とすると、このような歴史科学としての、いわば経済学一般は、マルクスがいみじくも経済学批判の副題をかかげて樹立した資本論体系に措定される「狭義の経済学」とどのような関連にあるかが明確にされなければならない。なぜなら、ここでいう広い意味の経済学こそは本質的にはマルクスが俗流経済学として批判の対象にした資本主義の経済学一般の方法論と変るところがないようにみえるからである。又「経済学批判」の立場からして、決して資本主義経済を対象として成立し、完結するという「狭義の経済学」が、単なる一社会構成体の生産と交換の特殊的法則の体系化ではなく、そのいみで、同時に、社会主義経済の原理と運用のメカニズムを対象とする、い**うべくんば「社会主義経済学」と、それぞれの社会構成体の生産と交換をめぐる特殊的法則の体系化といういみで並立し**

うるものではないのである。

この点について、先に副島種典氏は、「社会主義経済学の方法」(「社会主義経済学の研究——『経済学教科書』批判——」所収)において、I、この『反デューリング論』のエンゲルスの一連の言葉には誤りといったほうがいい命題や、きわめてあいまいな命題がふくまれている、II、この言葉を援用して展開する、経済学教科書の執筆者達の、この言葉の理解と、更にその展開の仕方が誤っている、との二つの視角から所説を展開されている。^(注3)それによれば、

I エンゲルスの命題自体について。

1. 副島氏は、「経済学が資本主義社会の発生および発展と歩調をそろえて発展してきた」のは、「社会における物質的生活資料の生産と分配が、封建時代のように経済外的要因によって律せられることがなくなる条件が形成され」或いは「商品生産と商品流通が一定程度の発展をとげ、新しい資本主義的關係が形成される」に至つてはじめて経済学は「体系的な科学として確立される」条件が与えられる、という、「狭義の経済学」成立条件を、一般的な「生産と交換の発展段階の特殊の諸法則の研究」から内容規定的に説明し、広義の経済学との関連を説明していないから、この規定は十分に正しいものとはいえない、とする。

2. 『資本論』の目的は資本主義の経済的運動法則を解明することにかぎられている^(注4)が、「しかし資本主義にはそれに特有の経済法則があるにしても、それが一つの歴史的社会として存立しうるためには、エンゲルスのいう、『生産と交換にあてはまる……まったく一般的な諸法則』がこの社会でも貫徹していなければならない。それぞれの社会形態にそれぞれ特有の経済法則は、したがってまた資本主義社会に特有の経済法則は、そういう一般的な経済法則の、それぞれの社会形態のもとでの、したがってまた資本主義のもとでの、特殊な発現形態にはかならない。だから、マルクスの『資本論』によって狭義の経済学が確立されたことは、同時に他の社会形態のもとでの経済発展法則を理解する鍵があたえられたこ

とを意味する」のである。「エンゲルスの言葉をそのままとれば、原始共同体……封建制度、資本主義（および社会主義）の経済法則を解明したあとでなければ、一般的経済諸法則を理解出来ないことになるし、他方では資本主義以前と以後の（たとえば社会主義経済学）社会の発展法則を解明するばあいの方が不明であることになる」。

「社会主義経済学は社会主義経済制度を研究対象とする経済学である」が、「社会主義制度を特徴づける本質的なことは、現実の社会主義経済の分析をまたないでもすでにいえるし、またいわなくてはならない。宇野弘蔵氏が指摘されているように、『……社会主義社会の一般的规定は、資本主義の場合と異つてすでに経済学の原理で与えられているので、それが実現されて見なければ与えられないというものではない』（宇野弘蔵『資本論』と社会主義 一八〇頁）のである」と。

II について

1. 経済学教科書の執筆者たちは、「経済学は生産の社会的な側面を研究する」とし、「経済学は経済的發展のあいつぐ諸時代を特徴づけるという形で叙述されなければならない」から、「商品、価値、貨幣、資本、等々という経済学の基本的なカテゴリーは人間社会のいろいろな発展段階で、それらが発生してきた歴史的順序にしたがって考察される。たとえば商品や貨幣についての初歩的な概念は、資本主義以前の構成体の特徴をしめすさいにすでにあたえられる。だが展開された形では、これらのカテゴリーは、それらが完全な発展をとげる資本主義経済を研究するさいにあたえられる。おなじような叙述のしかたは、社会主義経済にも適用される」とする。副島氏はこのような基本的見解や、所謂「弁証法的唯物論」にいくつかの批判を投げておられるが、私の取上げたい焦点は次の所にある。「資本論」におけるマルクスの弁証法とは、ブルジョア社会の経済的細胞形態としての『労働生産物の商品形態または商品の価値形態』から出発して、論理的發展をたどつてより具体的な複雑なものに向上してゆき、第三卷第七編第五章「諸階級」におわる『資本論』全体系のうち資本主義的生産様式が論理的に再構成されたことにある」。そしてまさに、スミスやリカードと異なり、『労働生産物の商品形態または商品の価値形態』を出発点とすること自体、唯物史観によつて可能となった。……しかし教科書の執筆者たちは、こういう点の考察が全然欠けているために、広義の経済学における狭義の経済学——あるいはマルクスの『資本論』の全体系——の特別の意義をなんら認識できず、すべての経済制度の分析にあつて、一様に抽象の力を借りて、第二義的特徴を捨象して、それぞれの社会形態の第一義的な経済的特徴を直接に解明することができるかのように説くのである」と。

2. 副島氏によれば、ソビエトの経済学者達は、「社会主義社会における商品生産と価値法則の問題で、ソ連邦における社会主義建設の實踐を考慮にいれて、マルクスとエンゲルスの古典的命題をいとも簡単に捨てさつた」のに、「経済学の方法については、エンゲルスの不完全な命題（その不完全さについての副島氏の理解はIの2に前述した）をうのみにしているために、エンゲルスの不完全な規定から一步も出ていない」。したがつて、エンゲルスは、社会主義社会を現実には全然しなかったにも拘らず、資本主義社会の分析（狭義の経済学）を確立したことによつて、「人類が「必然の国」から「自由の国」へ飛躍する、という、社会主義社会のもつとも本質的で基本的な特質」、階級的敵対の廃絶を措定することが出来た。そこに人間の自由があらわれたことの結果としての経済の計画化を、たんなる、「国民経済のつりあいのとれた發展の法則」一般に切りかえて社会主義経済の特徴の客観的把握のようにおきかえるところに教科書執筆者たちとマルクス・エンゲルスの根本的相違がある、とするのである。

社会主義経済学体系の形成を想定して、それを「広義の経済学」と関連させて考える場合に、決定的に、そして唯一に重要なことは、それが後に述べるように、「狭義の経済学」——「資本主義においてはじめて成立し、資本主義社会によつて完結すべきもの」と措定した——確立の結果引き出された、裏からの体系化であること、すなわち、逆説的にいえば、広義の経済学は、決してそれぞれの發展段階に具象化してあらわれた生産と交換ないしは分配の特殊の諸法則を対象とす

「社会主義経済学」の対象と方法（一）

る平面的な解説学ではなく、それらが自立的経済法則として一切を支配する資本主義社会のメカニズムを、物神崇拜の秘密をときあかすことを通じて示すことによって、生産と分配のいわば「自然法則」の歴史的認識手法を提示したものと考へるべき点である。従って、エンゲルスの広義の経済学の規定乃至命題、「人間社会における物質的生活資料の生産と交換とを支配する諸法則についての科学である」、そしてそれにつづく一般的法則の存在が、その存立の意義自体からして不完全であり(Ⅰの1)、更に各発展段階における特殊の諸法則と「その研究のあとで確立されるべき」一般的法則の理解ないし説明は不完全であるばかりでなく誤りでもありうる(Ⅰの2)との副島氏の指摘に異義はない。しかし、私はエンゲルスが、関連づけて表現はしていないが広義の経済学云々の主張をする背後に、狭義の経済学の論理的・歴史的意義を十分にふまえた姿勢を明らかに見る。そしてその認識は、経済学教科書執筆者たちの、エンゲルスの広義の経済学の規定についての誤った一面的理解が、広義の経済学を援用した社会主義経済学の対象と方法の位置づけを狂わせ、一方ではマルクス・エンゲルスの商品生産をめぐる古典的所説を抛棄しながら、他方では広義の経済学ではエンゲルスの不完全な規定をうのみにして一步も出ない」というよりは、(エンゲルスの、狭義と広義の経済学の関連の明確な説明を欠くが故にの不完全さは全く別個であるが故に)、必然的に商品生産と価値法則について古典的見解を抛棄するに至るのだ、とする考へに導く。この考へ方は、後に価値法則論争のところより深く取扱う(四)。

又、「社会主義社会の一般的規定は、資本主義の場合と異つてすでに経済学の原理で与えられている」(宇野)から、(資本主義)経済学確立後の今日、社会主義経済学の存立の基礎として、その現実をみる必要はないか、又エンゲルスは、一般法則が発展段階の各個別的特殊法則の分析研究の結果からえられるといっているのか。これはいずれにしても、社会主義経済学のルネッサンスのとらえ方ときわめて密接な重要な関連をもっている。

生産手段がなければ、どんな生産もありえない、資本は生産手段である、だから資本は生産の永久的、一般的条件である、というブルジョア経済学者に特有の超歴史的・俗流的観点に対して、生産の一般的な条件にすぎない単なる生産手段を、それが資本主義的生産様式のもとでのみうけとる特定の歴史的・社会的形態にはかならない資本と同一視することは、資本主義的生産様式の歴史的永遠性と調和性を「証明」することにはなつても、その歴史的本質の分析にはならない。

たしかに「資本が剰余労働を発明したのではない。社会の一部のものが生産手段を独占しているところではどこでも、労働者は、自由であるうとなかろうと、生産手段所有者のための生活資料を生産するために、自己保存に必要な労働時間のうえに、さらによぶんな労働時間を追加しなければならない」(『資本論』第一巻五九四頁長谷部訳)。そこで、剰余労働、つまり労働者の自己保存に必要な時間を超過する労働と、この剰余労働の生産が他人によって領有されること、つまり労働搾取とは、従来の社会が階級対立のうち運動してきたかぎりでは、これまでのいっさいの社会形態に共通したものである。だが、この剰余労働の生産物が剰余価値の形態をとるときにはじめて、つまり、生産手段の所有者が自由な労働者——社会的束縛からも、また自分の財産からも自由な——を搾取の対象として目前にみいだし、商品生産の目的でこれを搾取するときにはじめて、マルクスによれば、生産手段は資本という特殊の性質をおびる(註4)。その「歴史的現象形態」の把握の仕方が、「デューリング氏」(的俗流的見解)とマルクス・エンゲルスの科学的社會主義的分析と異なる点であると、エンゲルスは、資本に転化さるべき貨幣の価値増大の解明が、マルクスの労作の画期的な功績であるとしたところで述べている。

しかし、「プロレタリアートが公的権力を掌握し、この権力をつかつてブルジョアジーの手からはなれた社会的生産手段を公共的所有物に転化させ」、社会主義経済が確立すると、「生産手段が社会によって掌握されるとともに、商品生産が除去され、それと同時に生産者にたいする生産物の支配が除去される」。この社会化は、「生産手段をこれまでのその資本的特性から解放し」、「あらかじめ決定された計画による社会的生産がいまや可能となる」。「社会的生産内の無政府状態は、計画的・意識的な組織によってとってかわられ」、「人間はついにそれ独特の社会化の主人に、したがって同時に自然の主人に、自分自身の主人に、自由になる」。「これは必然の国から自由の国への人類の飛躍である」が、ここで人間を支配する転倒し

た自律的経済法則を対象とした経済学は終りをつけ、解放された自由な人間が、財の生産と分配を計画し、実現する社会主義経済の原理と客観的法則の能動的利用がとってかわることになる。^(注5) 経済法則の客観的認識(理論)とその主体的利用(政策)の実現が可能とする、物質的生産の計画化は、生産手段の私有の社会化をふまえて有史以来の財の生産と分配の諸条件と諸形態の中で未だ知られざるところであると同時に、「資本主義経済の本質の科学的分析」の結果として、すでに狭義の経済学がすでに措定したところのものでもある。そのメカニズムを対象とした「社会主義経済学」は、従って、広義の経済学の理念から説明されると同時に、その説明につきるものではない。エンゲルスが、「科学的社会主義」の言葉をもって、生産物の私的領有と社会的生産の矛盾が(A-Dまでの過程を通じて)社会主義経済の実現と、その生産構造の基本的諸条件を、資本主義経済の分析から引出したとき、彼は社会主義経済確立の歴史的必然性とそのありうべき基本的形態を、広義の経済学の理念、歴史科学としての方法論に基いて解明したのであって、「社会主義経済学」体系のメカニズムを講述したのではなかった。従って社会主義経済学の経済学としての位置づけに、前述の如く極めて重要な力点をおくべきであるからといって、決して、社会主義経済学はもはや未だ社会主義経済が現実に実現していない古典的措定当時(科学的社会主義の確立)にすでに与えられているもの、と考えることは出来ない。むしろ、そのような解釈学的考え方に對してこそ、社会主義経済学のルネッサンスなる語が与えられているのであり、むしろ社会主義経済学体系の具体的形成は総じて現在から今後の課題なのである。

(注1) F・エンゲルス「反デューリング論」第二編経済学、第一章、対象と方法、『マルクス・エンゲルス選集』(大月書店)第十四卷下、二八三頁。

(注2) 同、二八〇頁。

(注3) 副島種典「社会主義経済学の研究」、九頁以下。

(注4) 前掲「反デューリング論」第二編第七章「資本と剰余価値」、三六七頁。

(注5) 前掲書、第三編、社会主義、第二章理論問題。四七四頁。四七七頁以下。

二、「社会主義経済学」の生成と対象の再確定

「科学的社会主義」の確立者達は、「分散した、制限された生産手段(小規模な自由農民や農奴の耕作、都市の手工業のそれ)を、集中し、拡大すること、これを強力な生産原動力に転化させること、これこそが資本主義的生産様式とそにない手たるブルジョアジーとの歴史的役割であつた」^(注1)とし、更に、「生産手段と生産とが本質的に社会的なものとなったのに、個々人の私的生産を前提とする私的領有形態にある」ことからくる資本主義的特性(矛盾)は、生産の集中・集積・トラスト化を通じて恐慌の中に発現し、「社会化された大規模な生産手段の国有化をおしすすめ、変革を遂行すべき途をみずからさしめず」とした。すなわち、「社会による全生産手段の掌握ということ」が、「階級差別と階級対立の揚棄」が、「正義や平等と矛盾するという洞察」や「たんなる意志ではなく、「一定のあらたな経済的諸条件によって」実現する。そして、「プロレタリアートが国家権力を掌握し、生産手段をまず国有に転化させる」ことによって、「プロレタリアートとしての自分自身を揚棄し、いっさいの階級差別と階級対立とを揚棄し、それとともにまた、国家としての国家を揚棄する」。「生産手段が社会によって掌握されとともに、商品生産が除去され、社会的生産内の無政府状態は、計画的・意識的な組織によってとってかわられる」^(注2)としたことは余りにも周知の如くである。

歴史上始めての社会主義経済は、一九一七年に「軍事的・封建的帝国主義」ロシア経済において確立した。プロレタリアートが国家権力を掌握し、生産手段は国有に転化した。我々は、当然のこととして、その古典的命題との間に、レーニンの帝国主義論による、具体的な社会主義経済移行の条件とその理論を考察に入れてこなければならぬが、それは、すでに考察を別稿で行っている^(注3)ので、ここではふれない。

現実の社会主義経済はかの古典的命題にどのように反応し、その法則はいかなる体系化を構成しようとしたか。

社会主義経済建設期に入った一九二〇年代のソビエトで支配的となった見解が、これら古典的命題をうけて、「資本主義的生産関係だけが経済学の対象」だから、「資本主義的生産関係を止揚した社会主義社会では経済学は消滅する」という、「経済学消滅論」であったことは、今からでも想像に難くない。この主張を行ったエヌ・ブハーリンの『過渡期の経済』（一九二〇年刊）においては、「商品が一般的範疇でありうるのは、生産の無政府的な基礎のうえに、恒常的な、偶発的でない社会的関連があるばあい」のみで、「生産過程の非合理性が消えてなくなるかぎり、すなわち、自然成長性にかわって意識的な社会的規制者があらわれるかぎり、商品は生産物に転化して、商品の性格をうしなう」。従って「……組織された社会経済をとりあつかわなければならなくなるやいなや、経済学のすべての基本的『諸問題』、すなわち、価値、価格、利潤などの問題はすべて消えてしまう。……資本制商品社会の終末は経済学の終末でもあるだろう」ということになる。この考え方は、所謂狭義の経済学と広義の経済学一般とを同置したものであり、当時すでにレーニンがこれを批判して、『理論経済学は商品生産を基礎とする社会経済についての科学である』とするのはエンゲルスから一步後退した定義である」とし、『経済学は組織されない社会経済にかんする科学である』というが、商品生産もまた組織された経済である」として、ブハーリンの経済学の定義に二つの誤りがあるとした。更に、『純粹の共産主義においてさえも *Тотализм* にたいする関係、蓄積などは経済学の対象である』ことを主張して、経済学の終末ならざる点を主張した。（この批判の「評注」は、一九二九年まで公表されず、二〇年代はブハーリンの経済学消滅論の支配下にあったといわれる。^(注4)）

過渡期ないし転形期の経済学の諸々の論点および、それらの現われた経済的基盤、へ急激な国有化とそれにつづくネップとの関連に数多くの重要な問題があるが、今その本質をぬきとってこの二つの論点にしぼってみると、我々は実に興味ある、そして現段階においても真剣に立ち向うべき課題がここにふくまれていることに気づかないわけにはゆかない。

ブハーリンの経済学消滅論はたしかに、マルクス経済学体系のもつ、所謂狭義の経済学の意味するものの本質的位置づけを行いていなかったこと（その本質的理解が妥当でなかったことに通ずる）、又、最初の社会主義革命直後のソビエト経済の歴史的反映ないし限界として、社会主義経済自体の諸法則の抽取・体系化が単に規範や技術にとどまらず社会科学として可能であり、又組織され、かつ計画化されるべき経済であるからこそ、その客観的認識が能動の利用（計画化とその実現）のために不可欠であることを看取りえなかったこと、は明白である。しかも、その誤謬ないし欠陥を考慮して尚、問題がわれわれに残るのは、経済学は、商品が一般範疇であり、盲目的必然性をもった自立的経済法則が貫徹する資本主義経済のみを対象とする、というマルクス・エンゲルスの命題のあやまったとらえ方ではなく（理論経済学は商品生産を基礎とする社会経済についての科学である）、彼の主張の数多くの支持者が凡て想起したにちがいない、本章の冒頭に援用したエンゲルスの規定、社会によって生産手段が掌握され、無政府的生産に代って意識的な計画化があらわれると、生産物は商品たることをやめる、という命題の継承の点であろう。（ブハーリンの表現では「……商品は生産物に転化して商品の性格を失う」。これに対してレーニンは「正確でない。『生産物』に転化するのではなくにか別のもの、たとえば、市場をとおらないで社会的消費にはいっていく生産物に転化する」としている。^(注5)）社会主義経済においては、（その時代の、ではなく基本的に）たしかに、『資本論』が分析のエレメンタールな存在として措定したような意味で商品が一般的範疇ではありえない。しかし社会的分業の下で、はじめから社会的使用価値としてつくり出された生産物は「商品」と呼ばれて支配的に存在する。その所有主体の性格、価値形態の意義、交換の性格については百論ある。しかし、その二者の相違を、現段階において形式的にはなく体系的に明確に確定しないかぎり、この「亡霊」は「新経済政策」（一九六五年）の幕間にまぎれこんで出ぬともかぎるまい。古典的命題が措定した社会主義の諸条件と、実在する社会主義経済との間の「断層」の存在を指示して……。社会主義経済学なるものがすでに、狭義の経済学の構築の故に与えられているもの、とする考え方と、前章で述べた如く、フレームないし、歴史的性質として、広

義の経済学の観点から与えられているとしても、それ自体の具象的体系化はその現実分析の中から抽出・構成されるべきである、とする考え方が、その微妙な、しかし重要に思われる相連の基礎を提供している。そして、後者の立場に立って始めて、社会主義経済学の対象とする社会主義経済とは何か、現実の社会主義的（生産手段が社会化され、従って企業が国営化され、経済が計画化された）経済の実践的課題に対する、政策指導の理論が指定する社会主義経済発展のイメージ・青写真はどこに求められるべきなのか、という設問が成立する。又設問のあるところ答えは用意されねばならず、設問の生じない所に答えの必要性はありえない。社会主義経済において価値・価格・利潤などがありうる筈がない（あるとすれば資本主義の復活であると即断する）とするところに、現段階のソビエトや東欧の新経済政策を理論的に、発展的（生産的）に考究する余地は全くなくなるであろう。

ところで、ブハーリンの著書がいみじくも示しているように、ソビエトにおける社会主義経済学生成の濫觴期は、社会主義経済建設期で、五つのウクライド（国営経済、協同組合経済、国家資本主義経済、私的資本主義経済、小農民経済）並立期であったことから、当然そのような実状の分析・理論が、「過渡期経済研究」として現われていた。リュビエーモフの地代論の一部は、その農業理論における展開に充てられているが（拙稿、「集団的所有と『差額地代』」慶応義塾大学経済学年報、第三巻所収）、特に注目すべきは、残存する資本主義経済ウクライドと発展しつつある社会主義ウクライドが、それぞれ固有の法則性に貫ぬかれて並存しているという、「過渡期特有」の法則を打ち出す視点である。たとえば土地の社会主義的国有・国営企業成立の下における資本主義的農業企業の中に平均利潤が成立するか、その差額地代の本質は、というような論点にその把握の特色がみられる。プレオブラジエンスキーによれば、「国家経済においては社会主義的本源的蓄積法則が基本法則であり、私経済では価値法則が基本法則である。そしてこれら二つの相対立する法則のあいだでは生死の闘争がおこなわれ、そのためどちらの法則も純粋な形ではあらわれない。したがってソビエト経済の現実の発展はこれら二つの相対立する法則のあいだの、一定の力

関係の結果として組成される、ある合成力の方向へすむ^(注6)という。プレオブラジエンスキーの理論の本旨は「社会主義的本源的蓄積論」にあるにしても、この過渡期経済法則ともいべき把握の仕方が、本稿の主たる対象である、社会主義経済学の一体化ともいべき中国の「過渡期の理論」と内容は異なるにせよ、極めて興味ある共通性を示していることを指摘したい。更に、「二つの規制因——価値法則と計画——」という異った法則性が、それぞれ私的部門と社会主義的国営経済部門とを支配しており、当該段階のソビエト経済では、「社会主義経済部門にたいする市場経済の優越性を理論的に主張し、この二つの部門の最高の規制者は市場によって決定される価値法則である」、として「社会主義経済部門といえども市場法則にしたがわざるをえないし、商品・貨幣経済のもろもろの形態をとらざるをえない」と主張したフメリニツカヤ女史の「過渡期の経済学についての議論」とレオンチェフの所説は、その考え方の一つの典型的な例である^(注7)。計画の中の価値法則の利用ではなく、計画か価値法則か（「もし将来社会主義が支配的になり、資本主義的経済形態を駆逐するならば、それは計画経済の優越性と社会主義経済部門における高い労働生産性の結果である」と）、という問題提起であり、又でしかなかったところに、当時の、五ヶ年計画開始以前の並立的ウクライドの反映による理論的境界があるといわれようが、ともあれこの所説の特質はやはり、資本主義・価値法則と社会主義・計画化の対立的認識と、労働の社会形態の表現としての「価値」は社会主義経済部門には存在しないが、他方価値の商品市場形態である「価格」はこのことと主張にある。論旨全体からみて、この考え方は、バターエフのいうように、「過渡期における社会主義経済部門と本来の完成した社会主義経済とを同一のものと考えたこと」からくる矛盾であろうが、別に、現在の中国の「過渡期の理論」のように、社会主義（共産主義）に対しての第一段階）そのものを過渡期としてみるとすると、話は自づから別の要因をもふくんでくる。ここでもわれわれは、社会主義経済学の対象とする社会主義経済の理論的確定に迫られねばならない。

バターエフは更^(注8)に批判して「完全な社会主義経済においては（すなわち古典的命題が実現され想定されるような）労働の配分」
「社会主義経済学」の対象と方法（一）

は直接に労働時間で計算され、表現されるであろうが、過渡期においては「生産力がまだ十分に発展していない」ので、生産関係の社会主義的性格に完全に照応していないから、価値形態を利用しなければならない。しかし価値はいまや経済の規制因としての役割を果さなくなり、「過渡期における価格」ですら、それはもはや価値の貨幣的表現ではなくて、「計算の用具」であり、価格関係と各工業部門への資源の配分は、価値法則の作用によってではなく意識的な政策によって決定される^(注9)とした。このバターエフの所説には、過渡期経済を本質的に社会主義経済ととらえ、異なったウクライドがあるうとも、一国民経済の法則性の中で統一的にとらえるべきであるとの見解がみられることは段階的收穫であるといわれねばなるまい。

ところで、更に社会主義経済における価値法則が過渡期の存在としてでなく、「二つの規制因の一つ」としてでなく、「変容された形で本来的に作用する」との主張があらわれた。周知の如く一九四三年の無署名論文(「マルクス主義の旗のもとに」掲載)「経済学教課上の若干の諸問題」である。当時「ソヴェト経済における生産と分配の費用を規制する最も基本的な法則」とまで称せられた(ヴォネセンスキー、一九四五年)この「変容された価値法則」論は、社会主義経済における価値法則の必然性を、労働の異質性と価値計算の必要から論証している。ここでは労働生産物はすべて商品であり、いずれの部門でも同一の価値法則が作用する^(注10)。(しかしそれは資本主義下とちがって、社会主義社会では労働が直接に社会的な性格をもっているため、具体的労働と抽象的労働とのあいだに敵対的關係はないから矛盾はなく、恐慌を生起せしめない)。(後述)

一九五二年、これに対する批判をふくめてスターリン論文の名で登場した「ソ連邦における社会主義の経済的諸問題」は、生産手段の所有を中心として、社会主義経済に内在する諸法則の積極的認識にたち、その体系化に大きな地歩をすすめた。第一に特徴的なことは、社会主義経済ともいべきその理論の対象とする「社会主義経済」を論理的に確定し、その確定すべき論理の分析を基盤として、体系的分析を行おうとした。これは、一九五二年という、ソビエト経済における社会主義建設の発展の反映でもあろうし、それに先立つ「社会主義経済学」形成の諸系譜の展開にもよろうが、ここに至ってわ

れわれははじめて、すでに述べた、狭義の経済学の確立が可能にした、他の生産様式に内在する諸法則に対する生産と交換の歴史的一様式であると同時に、私有の揚棄によって到達しうべき全く新たな、「自由な」人間の計画し、組織しうべき社会主義経済という、古典的命題の規定乃至フレームにとどまらず、その内的メカニズムの分析と体系化を、その経済の具体的展開を対象となしうる段階にもかく達したといべきであろう。

すなわち、ス論文によれば^(注11)、エンゲルスの「生産手段が社会によって掌握されるとともに商品生産が除去され、それと同時に、生産者にたいする生産物の支配も除去される」という古典的命題は、「一部の生産手段ではなくすべての生産手段の国有化」、「工業だけでなく農業でも生産諸手段を全人民の資産にひきわたすこと」として理解されねばならないこと、したがって「すべての生産諸手段ではなく、生産諸手段の大部分が社会化されている」ような社会、「農村には中小の生産者としての所有者がかなり数多く」いたために、それら「中小の個人的生産者」が、「生産協同組合に、すなわち大規模な農業企業に、コルホーズに統合」され、生産諸手段が全人民所有となっている国家的セクターと共にコルホーズ的セクターが二つの基本的セクターとなつていなければならない。「商品生産と商品取引」が存在する。なんとすればコルホーズはコルホーズ企業の生産物の所有者であり、いわば私的性格をのこしているために、「自分の生産物を商品としてでなければ譲渡したがるらない」からである。そして「国内のすべての消費物資を処理する権利をもつところの、すべてを包含する一つの生産セクターがあらわれる」までは、「商品生産と商品流通とは、我が国民経済の体系のなかの、必要でまた非常に有益な要素として依然力をもっているべきもの」である、と。すなわち、ス論文の体系化しようとして措定された社会主義経済とは、古典的命題がいみじくもいっているような、すべての生産手段が社会化されるには至っていない、従ってより低次の社会的所有、「私的側面」を残したコルホーズ所有が同時に存在しているような社会である。換言すれば、ス論文によれば、

1. 古典的命題が措定しているような社会主義経済は、「工業だけでなく農業でも生産諸手段を全人民の資産にひき渡す」

ような、「すべての生産手段の国有化」によって実現されるので、ソビエト経済のように二つの基本的セクター(国有とコルホーズ的所有)が存在する当該段階とは区別される。そして後者のような状況の下においては「生産過程における労働力の支出をつぐなうために必要な消費物資」のみが「価値法則の作用をうける商品として生産され実現される」わけである。「価値法則は生産諸手段の私的所有の欠除と、都市ならびに農村における生産諸手段の社会化」によって「作用する範囲と生産に与える影響の程度」とに制限を与えられており、「生産の規制者ではない」。そして「価値は価値法則と同じように商品生産の存在とむすびついた歴史的な範疇」であり、「商品生産の消滅とともに、価値およびその諸形態も、価値法則も、消滅するだろう」と。(コルホーズの統合、全人民的所有の拡大は即商品生産の縮小、生産物交換・直接労働時間による生産・分配の拡大の意味をもつ)この論理は、古典的命題が社会主義的生産様式への変革乃至交替とその歴史的特質を(広義の経済学として)解明したのに対し、レーニンの『帝国主義論』、国家独占資本主義に到達した世界資本主義の全般的危機の解明と具体的な社会主義経済への移行の理論を明らかにふまえている。すなわち、高度な資本主義経済の発展がその矛盾を激化させるが、その移行は「弱き環」^(注)より起る。したがってその国々は、農業において十分に資本主義企業が発展しているどころか、工業部門ですら大規模独占企業によって全面的に支配されているとはいえず。ソビエト経済は革命直前、植民地的性格ももった帝国主義国であり、中国に至っては産業資本も十分に成育せぬうちに半植民地的・半封建的な金融資本支配の下に入った。資本主義が比較的発達していた東欧ですらその例外ではなかった。すなわち、現存する社会主義経済と、古典的命題が想定する社会主義経済との現実的ずれの確定から、現実の社会主義経済の体系化ははじめられたのである。裏がえしていえば、スターリン論文はこのような形で、マルクス・エンゲルスの命題から出発し又帰着したことになる。(商品生産と価値法則論争については、すでに論稿を持っており、又ここでは直接に扱うわけにはゆかない)。

ところで、次に、社会主義的経済計画が要請する価格体系の設立とからんで、社会的総労働の比例的配分を行う経済計算、原価、労働生産物に対象化された人間労働の分量、労働時間の計算の形態としての価値計算の必要性から、「価値法則の利用」の動きが高まってきた。そして、社会主義経済は、二つのウクライドが存在するにせよ、共に社会化されており、相互に関連しあつた統一体であり、それぞれの企業は労働支出を社会的に補充されねばならず、生産手段生産がその外に扱われることは不当である。この段階の国家的所有の性格などから国营セクターの生産物の商品性を主張しようとするに至つた。他方、一九五八年コルホーズの諸生産手段(エム・ティー・エスにおける国有)が、その経営の合理化・効率化のためにコルホーズ所有に転じ、更に計画化当局からの中央集権的管理の欠陥はデイスセントラリゼーションの方向・結果的には独立採算制にたつ各企業の自主性のより一層の強化を打ち出した。そして、このような国内政策の新しい展開、国民経済の管理制度における一連の改革を背景にして、スターリン批判の論調の上に「つまずきの石」であつた商品生産と価値法則論争が次のような中間的成果を打ち出したことは周知の如くである。

- 1 ソビエト社会主義経済における商品生産・価値法則の存在は確認され、価値法則の作用範囲は国民経済の全部門、全商品に及ぶ。
- 2 価値法則を労働支出の厳密な測定に利用し、それによって原価計算の適正化をはかり、また労働の合理的配分のために利用すべきである。また価値法則は労働の物質的・精神的刺激の手段として利用される。
- 3 価値法則は、しかしながら補助的法則である。それは生産および経済の規制者とはならない。
- 4 総価値と総価格とは一致しない。しかし価値と価格の対応を問題として取上げるべきである。「(経済学教科書)第三版」

この論理は、新しい展開をふくんでいた。ソビエト社会主義経済の下にあって価値法則は客観的法則として、全部門・全商品に及び、価格体系は価値法則を離れては成立しないこととなり、そしてそのソビエト経済に「価値法則」が全面的に作用する前提として、二つのウクライドの存在を主張しない。このことは、社会主義経済の低次の段階(建設初期にとどまらず、後進的な小農民経営が支配的であつた国が社会主義化する過程での、集団的所有が存在するという)に特有の現象として条件つきで措

定したスターリンの説明を本質的にこえるものである。いうまでもなくこの「中間的成果」を導き出す論理すじには主張者により幾通りもあり、たとえばオストロヴィチヤノフとクロンロードは全く異なるすじみちを追っている。しかし、私は次に来る新経済政策の方向とも関連し、当時のこの論理の本質を最もよく説明するものとして、中国の顧準の論理を引こうと思う。

顧準は、「計画経済の優越性を否定し、資本主義的生産様式と自由競争の復活を主張した」としてきわめて激しい批難をこうむった論者であるが、彼によれば、「労働人民集団的所有制は社会的所有のひくい形態」であつて、「二つの所有制の並存は単一の全人民所有制へ向う過渡的形態であり、単一の全人民所有制が社会主義の純粋な形態である」とする。「衆知の如く、マルクス・エンゲルスは社会主義を論証して単一の全人民的所有制を仮定はしたが、「二様の所有制」の存在を考慮にいれていなかった」。従つて、「社会主義制度下の商品、価値、貨幣などの問題を研究する場合、純粋な社会主義的形態である単一の全人民的所有におけるそれらを研究することが、過渡的形態である労働人民集団所有の条件の下にある状況を解明するに便利」である。「所有の移転(二つの所有の間の)を商品の条件とするような考え方は、法律関係を引用して経済関係を解釈することになり、必ずしも妥当でない」。「どのような所有制の移転であるかとは関係なく、全生産物が経済計算制の下において交換のために価値をはからなければならない。すべての生産物が他部門の生産物と交換される以上、すべてはそのような意味で『商品』であるといわねばならない」。すなわち、全人民的所有を単一に前提とした「純粋な社会主義社会」において「特殊な商品生産」が存在する。「コルホーズ企業と国营企業との間のみならず、国营企業内の各部門間に生産物が交換され、又労働に依りて報酬の計算を行い、貨幣を利用して消費物資を分配するとき、生産物は必ずその価値を計られなければならない」が、「そのことがすなわち商品生産である」と。そこで、社会主義制度の下における経済計画は、「価値法則Ⅱ(価値決定の法則)」に基づいて行われる経済核算制により、「社会的労働生産力の変化状況(社会的価値の変化)」を考慮しつつ、社会的労働を各部門に配分し、労働生産物の生産と流通を特殊な様式の価格構造を通じて調節すると考えられてい

る。すなわち一言でいえば、価値法則は社会主義社会において「生産の規制者ではない」にしても、依然として社会的総労働の各種生産部門間への比例的配分を行う軸である」ということになる。ところでこの論旨の特徴は次の点にある。顧準は「各商品の使用価値はその商品の使用価値において物象化されている労働の分量によって、その商品の生産のため、社会的に必要な労働時間が決定される」ことが「資本論による価値法則の定義」であるとし、「マルクスが等価物と等価物の相互交換を商品交換と呼んでいる」こと、「このことによつて、マルクスが定義した価値法則はすなわち価値決定の法則であり、価値決定とは価値法則の別な用語であり、その中では『等価物と等価物の相互交換』の概念の内在を包括してはいないこと」を主張する。彼によれば「マルクスの全著作の中でははじめから商品交換(私有制の下での商品交換)を価値形成の前提とみなされているが、右に述べた価値法則の中では、逆に商品交換を価値法則の定義外に排除している」。そして「資本論全部の論証を詳細に研究するならばまさに(さきの)定義からマルクスは出発したのであり、それ故に資本主義に対する科学的分析を展開することが出来たことに注目すべきである」。「価値法則を交換過程に局限する定義を採用するつもりはない」こと、「もしもマルクスの価値法則の定義(と彼の考える……引用者)にてらして考えるならば経済計画は価値法則を制約しており、このことによつて社会主義は通常意識的に価値法則を運用しなければならぬし、経済計画は価値法則を運用する基本的な方式の一つである」となす。「人々はなぜマルクスが再三『社会主義の生産物には価値に転化しないであろう』と述べているのに、今価値規定が社会主義社会で依然として役割を果すだろうと指摘するのかというかもしれないが、マルクスは完全に社会主義における経済計算制の必要を予見することが出来なかつたからである」と。

この顧準の説は、かつて別稿で批判したが、価値法則の必然性を価値計算の必要性から説明する論理の背景をなす「価値法則」の認識の仕方について一言すると、もし顧準の如く解せば、労働生産物はいかなる場合にも価値を有しており、それが交換される場合に商品となるのだから、価値法則は商品生産とは別個に存在することになる。したがつて「社会的総労働が社会の各種生産部門間へ比例的

に配分される基準が投下労働量である。ことに帰着する。『価値法則』は、その自然必然性の故にあらゆる社会に共通であり、又共産主義社会にも当然妥当するであろう。『資本論』の第三巻第七編第九章の終りの「労働量」を価値法則とおきかえる「すじみち」は、すでにランゲを引くまでもなく、商品ぬきの価値法則論として、変容された価値法則」をめぐる論争できびしく批判されたところであった。しかしこの問題提起の意味するところは視なければならぬ。『経済学のルネサンス』の転回点は実はそこに起因するからである。

ここで再び同じ設問が用意される。社会主義経済学は何を対象とするのか。『経済学教科書』第四版は、社会主義経済の理論的分析は全体としてあらゆる側面を包括する一般の特徴の解明を行うが、しかし、社会主義経済の生成過程が資本主義とは基本的に異なるため、所謂過渡期が存在するから、社会主義的生産関係の体系を解明するまえに、又するために、その形成・発展の歴史的分析をなすことが論理的に不可欠である、それが歴史と理論の統一である、とする。これは社会主義経済自体のメカニズムを即目的の対象としての「過渡期」の解明を行うべきであり、又その理論によらずしてはおこなえない、とする人々への反論でもある。ともあれ、ではいつまでが過渡期で、「本来的社会主義」が確立し、法則性が抽出されるに至るメルクマールは何に求められるのか、社会主義経済学への分析はいつから始められるべきか、社会主義経済の本質はすでに与えられている（古典的命題）から、その時期に至る必要はないのか、どうか。社会主義経済学の体系化の条件はここでも確定されるに議論はわかれてしまう。第四版の著者達は、「資本主義経済は、私的所有にもとづき単純商品生産から自然発生的にあらわれることから、商品が歴史的にも論理的にもブルジョア社会の経済的細胞である」が、社会主義経済では、「私的所有の社会的所有による揚棄・交替によって始まるから、社会主義的生産様式の理論的分析の出発点は生産手段の社会的所有（の実現）でなければならぬ」という。その妥当性は、しかし、現存する社会主義経済の持つ二つの所有制の性格へ移行の諸条件を歴史的に含む側面と単一所有へ発展する側面へ分析し、その導く現存する社会主義経済の性格分析という困難な森の中に我々を導いていくのである。

(注1) F・エンゲルス、『マルクス・エンゲルス選集』第十四巻下、四五八頁以下。

(注2) 同、前掲書、四七七頁以下。

(注3) 拙稿「社会主義経済移行の物質的基礎としての国家独占資本主義の概念」三田学会雑誌、第五十八巻第四号。

(注4) H・ブハーリン著、佐野文夫訳、「転形期の経済学」二三〇頁以下。上島武「社会主義経済学の形成」、大崎平八郎、木原正雄編著『社会主義経済学の生成と発展』一一一―一五頁。

(注5) (注6) (注7) (注8) (注9) 上島、前掲書一六―二二頁。

(注10) 本論文によれば「(当時の)社会主義社会においては、都市と農村、精神労働と肉体労働との差異にもとづく労働の異質性がなお存在するため、国民経済計算において異質の労働を直接に労働時間で計算しえないから、「各種の労働の計算と比較は直接に『労働の自然的尺度』——労働時間——によってではなくて、間接に労働生産物の、つまり商品の計算と比較によって行われる。社会主義社会の成員の労働は商品を生産する。社会主義経済のもとでこれらの労働生産物は、一方では使用価値……である。他方は、社会主義労働の生産物は価値を持つ。ここからして、商品とか貨幣などという用具が、計画された社会主義経済の用具として利用されることになる」。「Teachings of Economics in the Soviet Union, from the Russian Journal Pod Znamenem Marksizma, Translated by Raya Dunayevskaya」American Economic Review, Sept. 1944. (p. 522.) により国際論争となる。論争の文献は野々村一雄『ソヴェート経済論』七〇―七二頁。

(注11) 飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』（国民文庫版）、一七、二三、二七、二九、三〇、六四頁。

(注12) スターリン、「レーニン主義の諸問題」三五頁。帝国主義がもつともおくれた諸国の資本主義の発展をはやめ、そのことよって民族的抑圧に対する闘争を激化し、社会主義への移行実現の方向をつくりだすことを指摘したのはレーニンであるが、スターリンが社会主義経済学形成との関連でこの点を強調したことはすでに述べた。社会主義経済学の論理体系の中に移行論を入れることは是非をめぐってソ学会で対立のあったことは周知だが、毛沢東路線は、移行論そのものと不可分にくみだてられている。菊池昌典氏が文化革命評価について、スターリンと毛沢東の近似性と差別性とにふれておられるのは興味深い。

(注13) 拙稿「社会主義的所有の二つの形態と価値法則」(一)。「三田学会雑誌」第五十一巻第十号、第五十二巻第六号。

(注14) 木原正雄「社会主義経済学の発展」大崎、木原前掲書、六一頁。